

平成14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東
本社所在都道府県
宮城県

コード番号 1934

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

氏名 堰 合 正

TEL (022) 296-2111

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506)

親会社における当社の株式保有比率: 47.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	169,892	13.1	2,589	23.6	3,119	20.3
13年 3月期	195,524	3.1	3,388	14.4	3,916	14.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	970	19.5	11.95	-		1.2	1.9	1.8
13年 3月期	1,205	-	14.99	-		1.5	2.3	2.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 81,217,905 株 13年 3月期 80,424,152 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	157,541	83,672	53.1	1,030.35
13年 3月期	171,904	82,708	48.1	1,018.29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 81,208,081 株 13年 3月期 81,223,179 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,839	2,732	1,435	40,916
13年 3月期	11,811	4,678	4,454	39,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	500	3,900
通 期	156,000	2,200	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 70 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

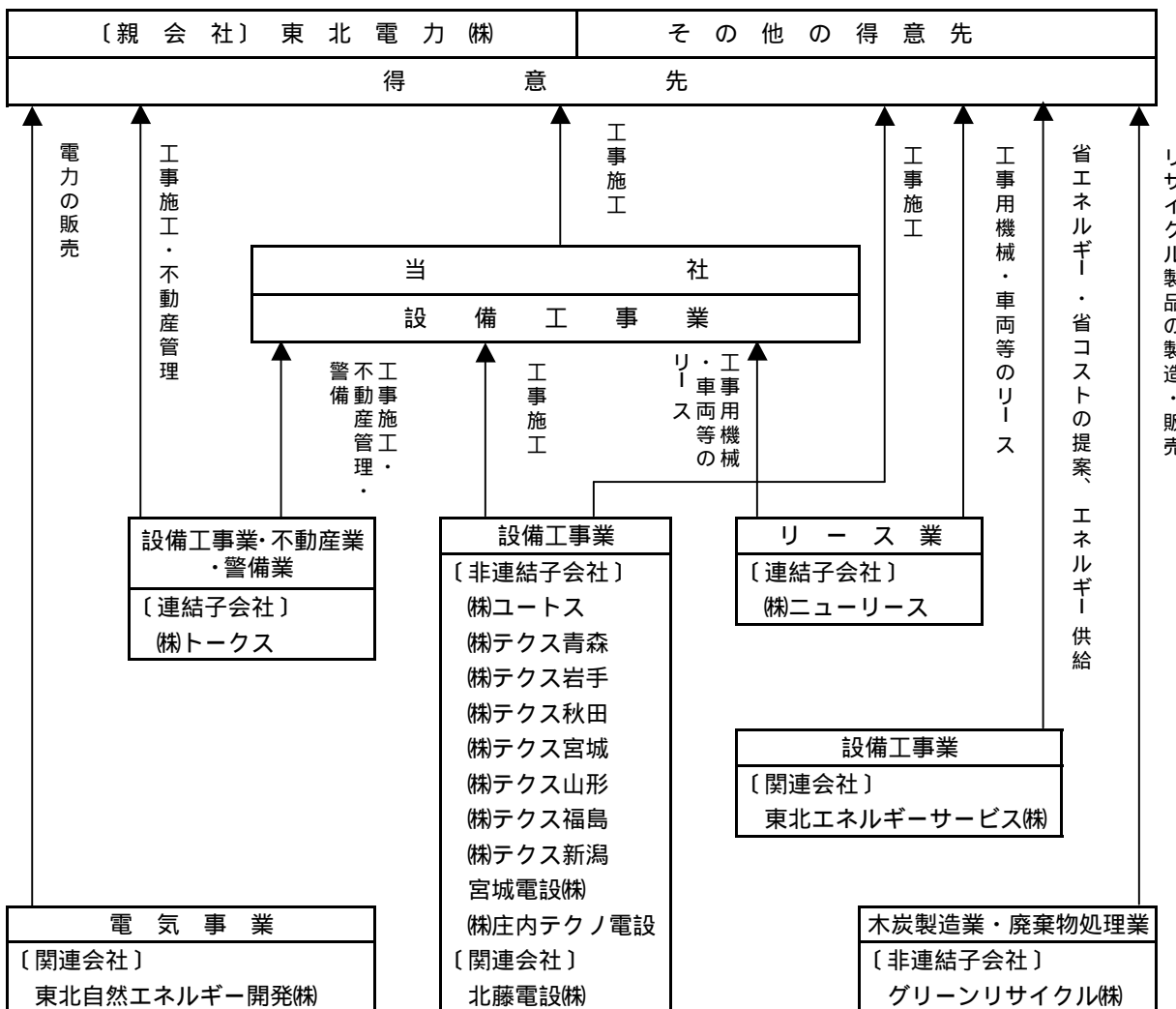
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力株式会社、連結子会社の株式会社トークスおよび株式会社ニューリース、非連結子会社の株式会社ユートス他10社、ならびに関連会社北藤電設株式会社他2社で構成されている。

当社は電気・通信・土木および建築工事、空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力株式会社は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) 株式会社トークスは設備工事業および不動産業ならびに警備業務等を営んでおり、当社は電気・通信工事等を発注し、不動産の管理業務・警備業務を委託している。
- (3) 株式会社ユートス他9社および北藤電設株式会社は設備工事業を営んでおり、当社は電気・通信・土木工事等を発注している。
- (4) 株式会社ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械ならびに車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発株式会社は風力、太陽光等の自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス株式会社は省エネルギー・省コストに関する提案ならびに自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル株式会社は伐採木のリサイクルおよびリサイクル製品の製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指すこととしております。

この基本方針のもと、平成14年度中期経営計画では、「スリムで強靱な企業体質への変革」を中期経営方針に掲げ、次の項目に重点を置き、抜本的な経営改革を推進してまいります。

(1) ローコスト体制の基盤整備

市場実態に合わせた事業所の整理統合や要員の適正配置など組織の効率化をさらに推進し、併せて平成14年度には希望退職を実施することによって、要員の一段のスリム化を図り固定費の圧縮を推進して、利益ある成長に向けたローコスト体制の基盤を整備してまいります。

(2) 受注の確保・拡大

工事原価の徹底したコストダウンによる価格競争力の強化をベースとし、リニューアルなど有望市場への経営資源の集中をさらに進めるほか、省エネルギーに力点を置いた提案営業なども積極展開し、受注の確保・拡大を図ってまいります。また、受注の拡大に向けて、特に環境リサイクル・環境ソリューション分野での事業化について検討を進めてまいります。

(3) 企業風土の刷新

熾烈な競争のなかで優れた競争力を確保し続けていくため、成果・能力重視に基づく新しい人事評価制度、賃金体系を構築し、これを原動力に経営全般にわたる企業変革を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

3. 親会社との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力株式会社及び東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力株式会社は平成14年3月31日現在で、当社の発行済株式総数の46.7%を所有しており、同社との取引につきましては、配電工事等の電力工事の大口受注先であります。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、不良債権・過剰債務問題などに起因する不透明感や世界経済の同時的減速の影響もあり、依然として個人消費の低迷や失業率の上昇、そして株価の慢性的低迷が続き、デフレスパイラルへの懸念も危惧されるなど、景気動向は総じて下降局面のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間企業の設備投資が大幅に縮小し、公共投資も依然として低調に推移するなど、建設需要全体がこれまでになく冷え込んだ中で、受注競争および価格競争はより一層熾烈さを極め、電力自由化に伴う電力設備投資の削減にも拍車がかかるなど、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような厳しい景況下、当社は地域密着型営業の推進や電力工事市場での競争力強化を図るとともに、需要の進展が望まれるリニューアル分野などでの営業を充実強化するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、当社は、平成13年度の経営計画に沿った「利益重視型の業務運営」「コスト競争力の強化」に向けて、組織・要員のスリム化、外注費等のコストダウン、諸経費の見直し合理化など、経営全般にわたる効率化諸施策に全社一丸となって取り組み、受注低迷下でも利益の確保できる企業体質への変革を進めてまいりました。

さらには、平成13年12月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、すでに取得済みの品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証と合わせ、お客様からの信頼と選択に応え得る高品質かつ環境重視の施工体制を確立いたしました。

こうした多方面にわたる企業努力を行い、更には当社の連結子会社である株式会社トークスおよび株式会社ニューリースにおきましても、全力をあげて業績の確保を推進してまいりましたものの、建設市場の縮小および電力工事減少の影響は避けきれず、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	1,698億9千2百万円（前年度比13.1%減）
経常利益	31億1千9百万円（前年度比20.3%減）
当期純利益	9億7千万円（前年度比19.5%減）

[単独業績]

売上高	1,666億9千4百万円（前年度比13.3%減）
経常利益	26億6百万円（前年度比25.2%減）
当期純利益	7億1千万円（前年度比32.7%減）

なお、当社は「土地の再評価に関する法律（平成13年6月29日法律第94号）」に基づき、平成14年3月31日をもって事業用土地の再評価を実施いたしました。

この評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40,916百万円（前年度比4.3%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は5,839百万円（前年度比50.6%減）となりました。これは工事量の減少に伴う未成工事支出金の減少等により資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,732百万円（前年度比41.6%減）となりました。これは割引債券等の有価証券取得に伴う支出等によるものであります。

財務活動により使用した資金は1,435百万円となりました。これは子会社の借入金返済及び配当金の支払い等によるものであります。

3. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向など懸念材料も多く、予断を許さない状況にあります。

特に建設業界における先行きは依然として不透明であり、業界全体の回復にはなお時間がかかるものと思われ、更には電力市場の全面自由化の動きから電力設備投資の一層の抑制が予測されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような経営環境に対応するため、当社は、前年度の経営計画をさらに深掘し、各事業展開の再構築を行うことといたしております。

平成14年度の経営計画においては、「企業価値の向上」を基本方針に据え、目指すべき方向性を「収益性の向上に向けたスリムで強靱な企業体質への変革」と定め、事業所の抜本的な統廃合や相当数の希望退職者を募集するなど固定費の低減策および資材の本社集中購買など変動費の低減策を織り込むとともに、価格競争力と提案営業力の強化を軸とした受注戦略の展開、成果・能力重視の職場風土刷新、業務全般の効率化、電子入札・電子納品等にも即した情報化基盤整備ならびに新規事業推進など、企業としての生き残りをかけたこれまでにない大胆な経営計画を断行することとしております。

当社は、このような中・長期にわたる事業発展のための企業構造改革を強力に推進し、総合設備エンジニアリング企業として、ユアテックグループ企業の総力をあげて業績の向上と確固たる経営基盤の確立に努める所存でございます。

次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,560億円 (前年度比 8.2%減)
経常利益	22億円 (前年度比29.5%減)
当期純損失	29億円 (前年度比 -)

[単独業績見通し]

売上高	1,530億円 (前年度比 8.2%減)
経常利益	20億円 (前年度比23.3%減)
当期純損失	30億円 (前年度比 -)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)		前連結会計年度 (13.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	20,923		22,174		1,250
受取手形・完成工事未収入金等	41,079		55,459		14,380
有価証券	3,518		1,598		1,920
未成工事支出金	9,487		12,989		3,502
短期貸付金	19,993		16,998		2,995
繰延税金資産	1,958		1,796		162
その他	2,107		3,243		1,135
貸倒引当金	950		753		197
流動資産合計	98,117	62.3	113,505	66.0	15,387
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	19,459		20,328		869
機械・運搬具・工具器具備品	6,216		1,661		4,554
リース資産	1,520		6,576		5,055
土地	19,283		17,565		1,717
建設仮勘定	343		28		315
有形固定資産合計	46,822		46,160		662
無形固定資産	951		1,053		101
投資等					
投資有価証券	1,641		1,624		17
繰延税金資産	8,606		8,112		493
その他	3,084		2,684		400
貸倒引当金	1,683		1,235		448
投資等合計	11,649		11,186		463
固定資産合計	59,424	37.7	58,399	34.0	1,024
資産合計	157,541	100	171,904	100	14,363

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)		前連結会計年度 (13.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	32,845		45,834		12,988
短期借入金	1,813		1,722		91
未払費用	1,217		1,327		110
未払法人税等	1,984		2,006		21
未成工事受入金	4,770		7,619		2,848
完成工事補償引当金	162		195		33
その他	3,138		2,713		424
流動負債合計	45,933	29.1	61,419	35.8	15,486
固定負債					
長期借入金	3,305		4,013		708
退職給付引当金	23,290		23,019		270
役員退職慰労引当金	204		310		106
再評価に係る繰延税金負債	677		-		677
その他	193		190		2
固定負債合計	27,670	17.6	27,533	16.0	136
負債合計	73,603	46.7	88,953	51.8	15,349
(少数株主持分)					
少数株主持分	265	0.2	243	0.1	22
(資本の部)					
資本金	7,803	5.0	7,803	4.5	-
資本準備金	7,812	5.0	7,812	4.6	-
連結剰余金	67,123	42.5	67,053	39.0	69
その他有価証券評価差額金	8	0.0	38	0.0	47
再評価差額金	947	0.6	-	-	947
自己株式	5	0.0	0	0.0	5
資本合計	83,672	53.1	82,708	48.1	964
負債、少数株主持分及び資本合計	157,541	100	171,904	100	14,363

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高		%		%				%
完成工事高	169,892	100	195,524	100	25,632	13.1		
売 上 原 価								
完成工事原価	151,211	89.0	175,735	89.9	24,523	14.0		
完成工事総利益	18,680	11.0	19,789	10.1	1,109	5.6		
販売費及び一般管理費	16,090	9.5	16,400	8.4	310	1.9		
営業利益	2,589	1.5	3,388	1.7	798	23.6		
営業外収益								
受取利息	33		73		39	54.0		
受取配当金	11		12		0	6.3		
賃貸料	312		254		57	22.8		
受取手数料	58		67		8	13.1		
その他	150		231		80	34.9		
営業外収益計	567	0.3	639	0.3	72	11.3		
営業外費用								
支払利息	17		30		13	43.0		
その他	19		80		61	76.0		
営業外費用計	36	0.0	111	0.0	74	67.0		
経常利益	3,119	1.8	3,916	2.0	796	20.3		
特別利益								
固定資産売却益	87		77		10	13.7		
退職給付引当金戻入額	-		665		665	-		
その他特別利益	42		31		11	36.9		
特別利益計	130	0.1	773	0.4	643	83.1		
特別損失								
固定資産売却損	-		108		108	-		
固定資産除却損	28		6		21	320.6		
投資有価証券評価損	62		497		435	87.5		
ゴルフ会員権評価損	49		498		449	90.0		
貸倒損失	-		100		100	-		
その他特別損失	3		0		3	-		
特別損失計	144	0.1	1,211	0.6	1,067	88.1		
税金等調整前当期純利益	3,106	1.8	3,478	1.8	372	10.7		
法人税、住民税及び事業税	2,160	1.3	2,790	1.4	629	22.6		
過年度法人税等	570	0.3	-	-	570	-		
法人税等調整額	621	0.4	523	0.2	98	18.9		
少数株主利益	26	0.0	6	0.0	20	329.6		
当期純利益	970	0.6	1,205	0.6	234	19.5		

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		67,053	66,664	388
連結剰余金減少高				
株 主 配 当 金		812	727	85
役 員 賞 与 金		89	89	0
連結剰余金減少高合計		901	816	84
当 期 純 利 益		970	1,205	234
連結剰余金期末残高		67,123	67,053	69

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		増 減
	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,106	3,478	372
減価償却費	4,000	4,287	287
貸倒引当金の増加・減少()額	818	1,180	362
退職給付引当金の増加・減少()額	270	3,938	3,667
受取利息及び受取配当金	45	86	40
支払利息	17	30	13
為替差損・益()	3	14	18
有形固定資産売却損・益()	87	31	118
売上債権の減少・増加()額	13,716	3,213	10,503
未成工事支出金の減少・増加()額	3,502	1,016	4,518
仕入債務の増加・減少()額	13,268	2,931	16,200
未成工事受入金の増加・減少()額	2,848	74	2,923
その他の	609	4,018	3,408
小計	8,567	14,060	5,492
利息及び配当金の受取額	41	84	42
利息の支払額	17	30	13
法人税等の支払額	2,752	2,302	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,839	11,811	5,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	57	7,062	7,004
定期預金の払戻しによる収入	87	7,552	7,464
有価証券の取得による支出	5,184	1,496	3,688
有価証券の売却による収入	3,168	169	2,998
有形固定資産の取得による支出	349	3,452	3,102
有形固定資産の売却による収入	105	85	19
無形固定資産の取得による支出	329	177	151
投資有価証券の取得による支出	160	272	111
投資有価証券の売却による収入	0	17	16
貸付けによる支出	116	105	10
貸付金の回収による収入	72	52	19
その他の	30	8	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,732	4,678	1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,150	1,830	680
長期借入金の返済による支出	1,767	1,927	160
株式の発行による収入	-	5,270	5,270
自己株式の売却による収入	3	23	19
自己株式の取得による支出	9	14	5
配当金の支払額	812	726	85
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435	4,454	5,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14	18
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,675	11,572	9,896
現金及び現金同等物期首残高	39,240	27,668	11,572
現金及び現金同等物期末残高	40,916	39,240	1,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 株式会社トークス、株式会社ニューリース
(2) 非連結子会社数 11社 主要な非連結子会社名 株式会社テクス福島
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（11社）は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（11社）及び関連会社（3社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の主要な非連結子会社名	株式会社テクス福島
持分法非適用の主要な関連会社名	北藤電設株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
b. その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
b. 材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については工事進行基準によっている。 （当連結会計年度） （前連結会計年度）

工事進行基準による完成工事高	11,717 百万円	12,346 百万円
----------------	------------	------------

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

なお、利益準備金については、連結上連結剰余金として処理している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

重要な後発事象

当社は、平成14年5月17日開催の取締役会において、希望退職者の募集ならびに転籍制度の拡大を行うことを決議し、労働組合との協議を開始しました。

1. 希望退職者の募集について

建設市場の縮小化により受注・価格競争の激化が進み、電力設備投資の抑制にも拍車がかかるなど、厳しい経営環境が長期間に及ぶものと予想されることから、早期に人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うこととします。

【概要】

- (1)募集人員 満45歳以上58歳以下の者を対象に350名
(平成14年4月30日現在の従業員数4,568名)
- (2)募集期間 平成14年6月10日から平成14年6月28日まで(予定)
- (3)退職日 平成14年8月31日

2. 転籍制度の拡大について

関係会社への転籍制度は、一部の関係会社を対象として57歳以上の特別管理職について、これまで実施していましたが、関係会社への人的支援ならびに要員の適正化を進めるため、55歳以上の全社員および全関係会社を対象に拡大することとし、平成14年度においては、150名程度の転籍を予定しています。

[連結貸借対照表の注記]

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	587 百万円	462 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	33,430 百万円	32,561 百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成13年6月29日法律94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。	
再評価前の帳簿価額	17,198 百万円	
再評価後の帳簿価額	18,823 百万円	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
4. 保証債務	1,388 百万円	1,133 百万円
5. 保証類似行為		
風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。		
東北自然エネルギー開発株式会社	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連帯保証額	60 百万円	- 百万円
当社負担額(負担割合)	29 百万円(48.5%)	- 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の取扱い		
連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	545 百万円	1,029 百万円
支払手形	1,770 百万円	3,285 百万円

[連結損益計算書の注記]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	7,383 百万円	7,440 百万円
退職給付費用	657 百万円	617 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	400 百万円	446 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	20,923 百万円	22,174 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	1 百万円	31 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	99 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券)	19,993 百万円	16,998 百万円
現金及び現金同等物	40,916 百万円	39,240 百万円

[セグメント情報の注記]

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

[リース取引に関する注記]

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	- 百万円	129 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	128 百万円
期末残高相当額	- 百万円	1 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	- 百万円	0 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	0 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0 百万円	12 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	11 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額	3,611 百万円	3,803 百万円
減価償却累計額	2,091 百万円	2,170 百万円
期末残高	1,520 百万円	1,633 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	726 百万円	802 百万円
1 年 超	1,094 百万円	1,239 百万円
合 計	1,821 百万円	2,041 百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残高残存価額の残高の合計が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	869 百万円	940 百万円
減価償却費	331 百万円	653 百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

(親会社及び法人主要株主等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	直接 46.7%	兼任 2名	電気工事等の請負施工
					間接 0.5%	転籍受入 10名	
取引の内容					取引金額	科目	期末残高
会社	営業取引	電気工事の請負			72,444	完成工事未収入金	13,467
						未成工事受入金	1,643
					受入出向者人件費	328	-
営業取引以外の取引	賃貸料	125	-	-			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金	772 百万円	562 百万円
賞与引当金	1,048 百万円	984 百万円
未払事業税	170 百万円	160 百万円
退職給付引当金	5,968 百万円	5,610 百万円
その他有価証券評価差額金	41 百万円	8 百万円
その他	2,714 百万円	3,036 百万円
繰延税金資産小計	10,713 百万円	10,363 百万円
評価性引当額	24 百万円	327 百万円
繰延税金資産合計	10,689 百万円	10,036 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35 百万円	36 百万円
固定資産圧縮積立金	76 百万円	78 百万円
その他	14 百万円	12 百万円
繰延税金負債合計	125 百万円	127 百万円
繰延税金資産の純額	10,564 百万円	9,908 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0 %	10.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	0.4 %
住民税均等割等	4.0 %	3.9 %
評価性引当額	0.8 %	9.4 %
過年度税額等による影響	12.4 %	- %
その他	0.6 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9 %	65.2 %

[有価証券に関する注記]

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,599	1,599	0
小 計	1,599	1,599	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,919	1,918	1
小 計	1,919	1,918	1
合 計	3,518	3,517	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	(注) 98	184	85
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	98	184	85
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	450	351	99
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	450	351	99
合 計	549	535	14

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
0	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

 非公募の内国債券 10百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 503百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	10	-	-
そ の 他	3,518	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	3,518	10	-	-

（前連結会計年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	899	899	0
小 計	899	899	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	698	698	0
小 計	698	698	0
合 計	1,598	1,598	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	(注) 446	533	86
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	446	533	86
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	152	132	20
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	152	132	20
合 計	598	665	66

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損305百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位:百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 10 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 480 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位:百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	10	-	-
その他	1,598	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,598	10	-	-

[デリバティブ取引に関する注記]

該当事項なし

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	40,254 百万円	38,260 百万円
年金資産	12,032 百万円	12,494 百万円
未積立退職給付債務	28,221 百万円	25,766 百万円
未認識数理計算上の差異	4,931 百万円	2,747 百万円
連結貸借対照表計上額	23,290 百万円	23,019 百万円
退職給付引当金	23,290 百万円	23,019 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,637 百万円(注1,3)	1,833 百万円(注2,3)
利息費用	1,142 百万円	1,258 百万円
期待運用収益	312 百万円	326 百万円
会計基準変更時差異戻入処理額	- 百万円	665 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	274 百万円	- 百万円
退職給付費用	2,742 百万円	2,100 百万円

(注1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金 210 百万円を支払っており、営業費用に計上している。

(注2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金 176 百万円を支払っており、営業費用に計上している。

(注3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	3.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年

5. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が 10% に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別財務諸表の概要」に添付している。